

# VIII. 将来に関する情報

## ⑩簡易水道事業収支計画書

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算出根拠等
料金改定後	競争	協賛	協賛	協賛	協賛	協賛	協賛	協賛	協賛	協賛	協賛	協賛	協賛	協賛	
(1)総収益(A=B+C)	198,661	193,119	192,292	193,837	195,278	184,722	188,672	187,319	185,956	184,429	182,885	177,876	173,321	168,194	
ア. 営業収益															
(7)料金収入															
(4)雨水処理費負担金															
(5)受託工事収益															
(8)その他															
イ. 営業外収益(C)															
(7)国庫補助金															
(4)都道府県補助金															
(5)他会計繰入金															
(8)その他															
(2)総費用(D=E+F)															
ア. 営業費用(E)															
(7)職員給与費															
(4)受託工事費															
(8)その他															
イ. 営業外費用(F)															
(7)支払利息															
1 地方債利息															
11 一時借入金利息															
(8)その他															
(3)収支差引(G=A-D)															
(1)資本的収入(H)															
ア. 地方債															
ウ. 他会計補助金															
エ. その他															
(2)資本的支出(I)															
ア. 建設改良費															
内. 職員給与費															
内. 建設利息															
イ. 地方債償還金															
(3)収支差引(K=H-I)															
3 収支再差引(L=G+K)															
□経営及び財政指標															
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	備考
1 資金不足比率															
2 基準外繰入金															
3 給水原価(色/E)															
4 供給単価(料金収入/E)															

## ⑪農業集落排水事業収支計画書

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算出根拠等
(1)総収益(A=B+C)															
ア. 営業収益															
(7)料金収入															
(8)その他															
イ. 営業外収益(C)															
(7)国庫補助金															
(4)都道府県補助金															
(5)他会計繰入金															
(8)その他															
(2)総費用(D=E+F)															
ア. 営業費用(E)															
(7)職員給与費															
(8)その他															
イ. 営業外費用(F)															
(7)支払利息															
1 地方債利息															
11 一時借入金利息															
(8)その他															
(3)収支差引(G=A-D)															
(1)資本的収入(H)															
ア. 地方債															
ウ. 国庫補助金															
エ. 都道府県補助金															
エ. 工事費負担金															
エ. その他															
(2)資本的支出(I)															
ア. 建設改良費															
内. 職員給与費															
内. 建設利息															
イ. 地方債償還金															
(3)収支差引(K=H-I)															
3 収支再差引(L=G+K)															
□経営及び財政指標															
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	備考
1 資金不足比率															
2 基準外繰入金															
3 水処理費															
4 使用料単価															
5 処理原価															

第3部 統計情報及び将来に関する情報

中期財政計画五年方針

⑫公共下水道事業特別会計収支計画書

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算出根拠等
1 収益的収支															
(1) 総収益(A=B+C)															
ア. 営業収益															
(7) 料金収入															
(8) その他															
イ. 営業外収益(D)															
(7) 国庫補助金															
(7) 都道府県補助金															
(7) 他会計繰入金															
(8) その他															
(2) 総費用(B=E+F)															
ア. 営業費用(E)															
(7) 職員給与費															
(7) その他															
イ. 営業外費用(F)															
(7) 支払利息															
1 地方債利息															
2 借入金利息															
(7) その他															
(3) 収支差引(G=A-B)															
2 資本的収支															
(1) 資本的収入(H)															
ア. 地方債															
イ. 他会計補助金															
ロ. 国庫補助金															
ハ. 都道府県補助金															
ニ. 工事負担金															
ホ. その他															
(2) 資本的支出(I)															
ア. 建設改良費															
イ. 職員給与費															
ロ. 建設利息															
ハ. 地方債償還金															
ニ. その他															
(3) 収支差引(K=H-I)															
3 収支差引(L=0+K)															
□経営及び財政指標															
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	算出根拠
1 資金不足比率															
2 基準外繰入金															
3 水先化率															
4 使用料単価															
5 処理原価															

⑬水道企業会計収支計画書

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算出根拠等
、料金改定後															
1 収益的収支															
経常収益(C)	1,064,288	1,080,857	1,059,147	1,052,520	1,127,089	1,112,331	1,103,307	1,204,593	1,191,569	1,174,064	1,158,076	1,156,812	1,127,344	1,110,974	
1. 営業収益(A)															
(1) 料金収入															
(2) 委託工事収益															
(3) その他															
2. 営業外収益(B)															
(1) 受取利息及び配当金															
(2) 国庫補助金															
(3) 1-1 他会計補助金(基準内)															
(3) 2-1 他会計補助金(基準外)															
(3) 2-2 その他															
経常費用(D)															
1. 営業費用															
(1) 職員給与費															
(2) 減価償却費															
(3) その他															
2. 営業外費用															
(1) 支払利息															
(2) その他															
経常損益(C)-(D)															
特別利益(F)															
特別損失(G)															
職員給与費															
その他															
特別損益(F)-(G)															
当年度純損益(又は純損失)(E)+(H)															
前年度未処分利益(又は前年度未処分損失)(I)															
当年度未処分利益(又は前年度未処分損失)※(収益勘定基準)															
資本的収入((1)-(6))-(7)+(8)(A)															
(1) 企業債															
(2) 1-1 発給済出戻、償還、等															
(2) 2-1 他会計補助															
資本的支出(B)															
(1) 建設改良費															
(2) 企業債償還金															
(3) その他															
差引(C)															
繰入金財源(E)															
国庫補助金															
その他															
繰入金財源不足額(D)+(E)-(F)															
繰入金財源不足額															
※(資本勘定基準外繰入金控除後)															
□経営及び財政指標															
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	算出根拠
1 資金不足比率(%)															
2 基準外繰入金(千円)															
3 不良債権(千円)															
4 経営資金残高															

第3部 統計情報及び将来に関する情報 / Ⅷ 将来に関する情報

中期財政計画基本方針

# VIII. 将来に関する情報

## ⑭病院企業会計収支計画書

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算出根拠等
経常収益 (G)															
1. 営業収益 (A)															
(1) 料金収入															
(2) 売替工事収益															
(3) その他															
2. 営業外収益															
(1) 受取利息及び配当金															
(2) 国(県)補助金															
(3) 他会社補助金															
(4) その他															
経常費用 (D)															
1. 営業費用															
(1) 職員給与費															
(2) 薬剤師料費															
(3) その他															
2. 営業外費用															
(1) 受取利息															
(2) その他															
経常損益 (C) = (A) - (D)															
特別利益 (F)															
他会社損入金															
特別損失 (G)															
職員給与費															
その他															
特別損失 (F) - (G)															
当年度純増益(又は純損失) (E) = (H)															
前年度繰り越利益剰余金(又は前年度繰り越欠損金) (I)															
当年度繰り越利益剰余金(又は当年度繰り越欠損金) ※(収益勘定基準外繰入金 控除後)															
資本的収入 (F) - (E) の計 - (I) + (J) (A)															
(1) 企業債															
(2) 他会社出資、補助、負担、借入															
(3) 国(県)補助金															
(4) 前年度繰り越利益剰余金(又は前年度繰り越欠損金)															
資本的支出 (B)															
(1) 建設費															
(2) 企業債償還金															
(3) その他															
差引 (E)															
繰り越利益 (F)															
繰り越利益(又は繰り越欠損金) (F) - (E) (G)															
□経営及び財政指標															
注 分															
1 資金不足比率 (%)															
2 基準外繰入金(千円)															
3 不良債権(千円)															
4 経営資金強弱															

第3部 統計情報及び将来に関する情報／Ⅷ 将来に関する情報

中期財政計画長年方針

## VIII. 将来に関する情報

### 3. 主要事業

事業名	事業概要	3カ年 事業費			開始 年度	完了 年度
		19年度	20年度	21年度		
不知火中学校改築工事	中学校改築工事					
豊福南部地区農業集落排水資源循環	農業集落排水事業					
小川流域関連公共下水道	公共下水道事業					
統合三角小学校建設事業	統合小学校					
防災無線整備事業	防災行政無線					
松橋不知火公共下水道整備事業	公共下水道事業					
松合漁港地域水産物供給基盤整備事業	水産物供給基盤整備					
太田尾・小田良地区拡張工事	配水管布設 L=9,200m					
農産物直販所・物産館建設計画	農産物直売施設建設					
塩屋大田尾線道路改良工事	L=2650m W=10m					
三角支所庁舎建設事業	支所庁舎建設					
長崎・久良岐線改良工事	L=5000m W=11m					
統合GIS構築事業	地図データ横断的システム					
特定環境保全公共下水道	公共下水道事業					
松橋小学校増築工事	小学校増築工事					
松合漁港漁業集落環境整備事業	漁業集落環境整備					
観音山総合運動公園等整備事業	人工芝、屋内練習場等の整備					
港町上ノ原線改良工事	L=300m W=11m					
豊川南部地区経営体育成基盤整備事業	ほ場整備 203ha					
道の駅松橋線（道の駅）	L=290m W=16.0m					

# IX. 統計情報

## 1. 宇城市の状況

### ①人口

人口構成（平成17年3月31日現在）

区分	総人口	総人口の内訳							
		0～14歳		15～59歳		60～64歳		65歳以上	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
宇城市	64,182	8,834	13.8%	35,314	55.0%	3,980	6.2%	16,054	25.0%
三角町	9,989	1,129	11.3%	4,982	49.9%	709	7.1%	3,169	31.7%
不知火町	9,862	1,243	12.6%	5,419	55.0%	631	6.4%	2,569	26.0%
松橋町	25,390	4,016	15.8%	14,891	58.7%	1,473	5.8%	5,010	19.7%
小川町	13,844	1,835	13.3%	7,384	53.3%	850	6.1%	3,775	27.3%
豊野町	5,097	611	12.0%	2,638	51.8%	317	6.2%	1,531	30.0%

### 年齢別の人口推移

(単位：人)

年代	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	高齢化率
		0-14	15-64	65-	65-/総人口
昭和40	65,058	18,946	40,041	6,071	9.3%
昭和45	61,766	15,208	39,964	6,594	10.7%
昭和50	61,448	13,778	40,257	7,411	12.1%
昭和55	62,412	13,498	40,668	8,246	13.2%
昭和60	63,662	13,391	40,934	9,335	14.7%
平成2	63,401	12,220	40,236	10,934	17.2%
平成7	64,008	11,083	40,031	12,891	20.1%
平成12	63,968	9,882	39,303	14,773	23.1%
平成17	63,089	8,740	38,258	16,088	25.5%

### 世帯数・人口及び人口動態（平成17年3月31日現在）

(単位：人)

区分	世帯数	住民基本台帳人口			自然動態			社会動態			年間増減数
		総数	男	女	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
宇城市	21,244	64,182	30,302	33,880	490	640	△150	2,307	2,379	△72	△222
三角町	3,554	9,989	4,634	5,355							
不知火町	3,275	9,862	4,576	5,286							
松橋町	8,571	25,390	12,114	13,276							
小川町	4,240	13,844	6,568	7,276							
豊野町	1,604	5,097	2,410	2,687							

### ■人口・世帯数の推移

区分	S55	S60	H2	H7	H12	H17
総人口	62,412	63,662	63,401	64,008	63,969	63,089
世帯数	16,337	17,174	17,916	18,912	19,951	20,643
平均世帯人員	3.82	3.71	3.54	3.38	3.21	3.06

■年齢3区分別人口の推移

区分	S55	S60	H2	H7	H12	H17
総人口	62,412	63,662	63,401	64,008	63,968	63,089
(%)	100	100	100	100	100	100
年少人口0～14歳	13,498	13,391	12,220	11,083	9,882	8,740
(%)	21.63	21.04	19.27	17.32	15.45	13.85
生産年齢人口15～64歳	40,668	40,934	40,236	40,031	39,303	38,258
(%)	65.16	64.30	63.46	62.54	61.44	60.64
老年人口65歳以上	8,246	9,335	10,934	12,891	14,773	16,088
(%)	13.21	14.66	17.25	20.14	23.09	25.50
年齢不詳	0	2	11	3	10	3
(%)	0.00	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00

②産業

国勢調査による産業別就職者人口

(単位：人)

	総数	第1次産業			第2次産業			分類不能	
		計	農業	林業	漁業	計	鉱業		建設業
昭和55年	30,213	10,541	10,015	29	497	6,859	41	2,620	4,198
昭和60年	30,522	9,597	9,110	33	454	7,353	63	2,508	4,782
平成2年	30,649	8,111	7,682	36	393	8,138	16	2,827	5,295
平成7年	31,234	7,023	6,685	23	315	8,218	34	3,127	5,057
平成12年	31,330	6,210	5,954	14	242	8,160	45	3,170	4,945
平成17年	30,643	5,677	5,490	4	183	7,416	18	2,713	4,685

	計	第3次産業							分類不能
		電・ガ 熱・水	運輸 通信業	卸売 小売 飲食店	金融 保険業	不動産 業	サー ビス 業	公務	
昭和55年	12,803	99	1,561	5,026	358	30	4,697	1,032	10
昭和60年	13,567	86	1,536	5,052	446	34	5,411	1,002	5
平成2年	14,393	120	1,571	5,014	468	67	6,148	1,005	7
平成7年	15,981	134	1,661	5,512	496	59	7,056	1,063	12
平成12年	16,948	139	1,636	5,748	437	74	7,792	1,122	12
平成17年	17,444	89	1,491	5,758	386	106	8,416	1,198	106

産業（大分類）別事業所数及び従業者数【民営】

産業大分類	平成16年		平成13年		平成11年		平成8年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	2,650	22,143	2,739	22,049	2,711	21,096	2,682	20,340
農林漁業	24	440	22	418	20	320	18	326
鉱業	3	19	3	20	5	33	6	36
建設業	313	1,978	330	2,215	317	2,074	316	2,253
製造業	169	5,323	182	5,586	181	5,703	196	5,950
電気/ガス/熱供給/水道業	3	63	4	83	4	99	4	100
運輸/通信業	85	1,105	97	1,183	86	990	89	1,009
卸売/小売業/飲食店	1,158	6,973	1,216	6,926	1,192	6,269	1,161	5,460
金融/保険業	28	230	30	276	30	327	32	340
不動産業	53	128	44	111	39	97	37	96
サービス業	814	5,884	811	5,231	837	5,184	823	4,770

## IX. 統計情報

労働力人口 (15歳以上)

(単位:人)

区分	15歳以上人口	労働力人口		非労働力人口
		就業者	完全失業者	
宇城市	54,076	31,330	1,410	21,289
三角町	8,925	5,024	220	3,671
不知火町	8,355	4,832	236	3,287
松橋町	20,673	12,150	559	7,931
小川町	11,764	6,804	303	4,654
豊野町	4,359	2,520	92	1,746

資料:平成12年国勢調査

産業別就業人口 (15歳以上)

(単位:人)

区分	就業者	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険・不動産業	サービス業	公務(他に分類されないもの)	分類不能の産業
宇城市	31,330	6,210	45	3,170	4,945	139	1,636	5,748	511	7,792	1,122	12
三角町	5,024	1,630	22	476	473	13	298	810	80	1,028	190	4
不知火町	4,832	1,007	1	486	744	25	272	870	80	1,176	170	1
松橋町	12,150	1,367	12	1,115	2,323	61	622	2,486	221	3,475	464	4
小川町	6,804	1,600	6	748	997	37	340	1,193	89	1,586	206	2
豊野町	2,520	606	4	345	408	3	104	389	41	527	92	1

資料:平成12年国勢調査

工業 (従業者4人以上の事業所)

(単位:所、人、万円)

区分	事業所数	従業者数	製造品出荷額
宇城市	113	5,194	9,505,843
三角町	11	276	174,625
不知火町	11	689	1,715,877
松橋町	54	3,331	6,109,781
小川町	27	599	660,161
豊野町	10	299	845,399

資料:平成15年工業統計調査結果

商業

(単位:店、人、万円)

区分	合計			卸売業			小売業		
	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額
宇城市	900	5,035	8,796,435	96	656	3,220,778	804	4,379	5,575,657
三角町	176	623	743,194	11	60	131,029	165	563	612,165
不知火町	111	505	661,667	12	35	57,361	99	470	604,306
松橋町	353	2,221	4,301,526	52	348	1,984,397	301	1,873	2,317,129
小川町	215	1,487	2,910,162	16	195	1,003,133	199	1,292	1,907,029
豊野町	45	199	179,886	5	18	44,858	40	181	135,028

資料:平成14年商業統計調査結果報告書

農業就業状況

(単位：戸、人)

区分	農 家				専業兼農家		
	総農家	販売農家	人口	農業従事人口	専業	第一種	第二種
宇城市	3,514	3,046	16,154	6,801	1,103	848	1,095
三角町	749	667	3,287	1,615	303	196	168
不知火町	443	415	2,070	1,003	169	137	109
松橋町	829	735	3,977	1,552	229	197	309
小川町	952	819	4,515	1,824	285	234	300
豊野町	541	410	2,305	807	117	84	209

資料：2000年世界農林業センサス

経営耕地面積

(単位：a)

区分	経営耕地面積			
	合計	田	畑	樹園地
宇城市	484,331	289,920	41,274	153,137
三角町	108,258	19,493	6,660	82,105
不知火町	67,087	26,724	1,400	38,963
松橋町	129,034	110,954	12,631	5,449
小川町	127,015	104,567	13,361	9,087
豊野町	52,937	28,182	7,222	17,533

資料：2000年世界農林業センサス

経営耕地面積規模別農家数

(単位：戸)

区分	総農家数	販売農家						自給的農家
		0.5a未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0a以上	
宇城市	3,514	393	769	548	464	554	318	468
三角町	749	92	181	105	67	131	91	82
不知火町	443	52	93	76	62	81	51	28
松橋町	829	71	164	127	125	154	94	94
小川町	952	94	201	170	147	146	61	133
豊野町	541	84	130	70	63	42	21	131

資料：2000年世界農林業センサス

農業産出額及び生産農業所得（平成15年 - 平成16年）

(単位：千円)

区分	農業産出額	非 種											畜 産						加工農産物	生産農業所得
		小計	米	麦類	大豆	いも類	野菜	果実	花き	工業原料	雑穀・その他	小計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他			
宇城市	1,903	1,710	251	2	x	12	648	527	x	76	x	176	x	x	x	x	x	11	794	
三角町	565	553	20	-	0	1	72	318	115	0	28	11	6	-	-	x	x	0	224	
不知火町	251	247	22	0	x	2	50	151	x	11	0	4	x	x	-	-	-	0	102	
松橋町	422	320	94	1	0	3	164	14	21	20	3	99	4	48	x	44	x	3	175	
小川町	499	462	91	1	0	4	309	16	8	29	3	25	10	x	x	x	0	12	229	
豊野町	166	128	24	0	x	2	53	26	x	16	4	37	25	-	5	6	-	1	64	

注：四捨五入の関係により、計と内訳が一致しない場合があります

資料：農林水産統計年報



# IX. 統計情報

## 1. 行政機関の状況

### ①職員数

宇城市	実績				数値目標								備考
	H16.4.1 職員数	H17.4.1 職員数	H18.4.1 職員数	H19.4.1 職員数	H20.4.1 職員数	H21.4.1 職員数	H22.4.1 職員数	H23.4.1 職員数	H24.4.1 職員数	H25.4.1 職員数	H26.4.1 職員数	H27.4.1 職員数	
総数	669	654	636	604	574	550	550	550	550	550	550	550	100.00%
うち一般会計	556	541	554	528	501	481	481	481	481	481	481	481	87.42%
うち公営企業	113	113	82	76	73	69	69	69	69	69	69	69	12.58%
うち国保事業	24	28	14	13	12	11	11	11	11	11	11	11	2.15%
うち介護事業	17	17	8	8	7	6	6	6	6	6	6	6	1.32%
うち上水道事業	14	14	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	0.99%
うち簡易水道事業	8	8	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	0.66%
うち農業集落排水	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0.33%
うち公共下水道	16	12	18	13	13	13	13	13	13	13	13	13	2.15%
うち病院事業	32	32	31	30	29	27	27	27	27	27	27	27	4.97%
CD	669	654	636	604	574	550	550	550	550	550	550	550	100.00%
退職者数	23	17	26	37	35	29	30	19	17	23	26	27	6.13%
うち定年退職	17	9	14	27	25	20	30	19	17	23	26	27	4.47%
うち勲受退職	6	8	12	10	10	9	0	0	0	0	0	0	1.66%
新規採用者	18	2	8	5	5	5	30	19	17	23	26	27	0.83%

### ②普通会計の決算額

区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
《決算収支の状況》										
歳入総額 A	28,423,547	30,037,541	30,040,771	28,273,194	27,193,351	26,804,396	29,296,042	28,018,485	24,465,876	27,204,381
歳出総額 B	27,581,230	28,957,111	28,904,076	27,158,030	26,381,202	25,885,962	27,936,591	27,566,263	23,492,981	26,189,707
歳入歳出差引 A-B=C	842,317	1,080,430	1,136,695	1,115,164	812,149	918,434	1,359,451	452,222	972,895	1,014,674
翌年度に繰り越すべき財源 D	68,184	315,657	203,914	154,360	141,351	179,086	372,536	19,358	87,284	260,956
実質収支 C-D=E	774,133	764,773	932,781	960,804	670,798	739,348	986,915	432,864	885,611	753,718
単年度収支 F	75,366	△ 9,356	168,008	28,023	△ 294,806	68,550	247,567	432,864	452,747	△ 131,893
積立金 G	168,826	206,869	197,955	177,147	342,604	212,433	230,669	771,043	458	2,505
繰上償還金 H	121,476	44,730	31,532	0	58,610	0	0	0	0	0
積立金取崩額 I	175,000	714,901	777,883	317,462	350,891	453,921	632,243	1,185,969	535,968	526,320
実質単年度収支 F+G-H-I=J	190,668	△ 472,658	△ 380,388	△ 112,292	△ 244,483	△ 172,838	△ 154,007	17,938	△ 82,763	△ 655,708
《標準財政規模》										
標準財政規模①+⑥	14,642,465	16,059,885	16,196,017	16,363,543	16,181,983	15,567,963	14,411,710	14,505,359	15,694,699	15,892,505
《実質収支比率》										
実質収支E/標準財政規模	5.3	4.8	5.8	5.9	4.1	4.7	6.8	3.0	5.6	4.7

区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
《経常収支比率》										
経常収支比率① O/M	79.0	83.1	83.2	84.1	85.4	86.3	87.4	93.0	93.0	94.6
うち人件費 P/M	31.0	30.9	31.0	30.4	28.8	30.1	29.1	32.3	30.9	29.9
うち扶助費 Q/M	4.0	5.1	4.9	3.2	3.5	3.6	3.7	4.3	6.2	7.3
うち公債費 R/M	16.7	17.9	17.8	18.0	18.6	18.1	18.4	19.0	18.5	19.0
経常収支比率② O/L	79.0	83.1	83.5	84.4	88.1	91.5	98.9	101.7	99.4	100.3
うち人件費 P/L	31.0	30.9	31.0	30.4	28.8	30.1	29.1	32.3	30.9	29.9
うち扶助費 Q/L	4.0	5.1	4.9	3.2	3.5	3.6	3.7	4.3	6.2	7.3
うち公債費 R/L	16.7	17.9	17.8	18.0	18.6	18.1	18.4	19.0	18.5	19.0
《公債費負担比率》										
公債費(元金)一般財源/一般財源総額	15.1	15.8	15.4	15.5	16.8	15.8	15.6	14.6	16.3	16.6
《起債制限比率》										
公債費(元金)交付金/交付金総額	1,570,126	1,644,401	1,592,790	1,504,725	1,537,539	1,178,726	1,170,805	1,112,061	1,140,310	1,290,202
標準財政規模等 T	14,857,736	14,871,222	14,913,338	14,927,497	14,801,643	14,681,969	14,441,858	14,506,655	15,616,981	15,805,281
単年度起債制限比率(S/T) U	10.568	11.058	10.680	10.080	10.388	8.028	8.107	7.666	7.302	8.163
起債制限比率(3年平均) V(3)			10.8	10.6	10.4	9.5	8.8	7.9	7.7	7.7
《財政力指数》										
標準財政収入額 V	4,884,395	5,037,302	4,931,410	4,980,892	5,172,982	5,119,676	4,883,300	5,035,598	5,280,922	5,428,332
標準財政需要額 W	14,415,391	14,503,917	14,650,112	14,822,431	14,602,646	13,981,994	12,940,144	12,970,454	12,168,967	12,375,374
単年度財政力指数 V/W-X	0.33883	0.34731	0.33661	0.33604	0.35425	0.36616	0.37738	0.38824	0.43397	0.43864
財政力指数(3年平均) Y(3)			0.341	0.340	0.342	0.352	0.366	0.377	0.400	0.420
《地方債現在高》										
	22,848,116	26,341,536	27,500,015	27,482,325	28,606,086	30,574,702	33,552,301	33,831,595	33,311,669	33,855,143

区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
《収入の状況》										
地方税	5,030,092	4,947,262	5,071,467	4,916,072	5,154,458	5,233,211	4,907,860	4,979,579	5,139,414	5,192,601
地方譲与税	429,720	334,787	344,027	351,195	354,249	359,853	382,368	515,908	623,979	823,644
利子割交付金	49,964	45,056	44,546	210,674	252,876	67,066	43,195	45,618	25,551	17,411
配当割交付金	0	0	0	0	0	0	0	3,935	7,559	10,565
株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	0	4,799	10,348	8,813
地方消費税交付金	133,984	572,212	540,261	553,761	538,235	478,573	558,513	625,524	577,964	599,584
ゴルフ場利用税交付金	118,765	100,181	90,627	77,300	76,610	62,081	54,971	59,248	51,256	46,685
自動車取得税交付金	165,264	155,857	148,281	152,691	142,630	123,297	128,157	133,247	131,779	131,961
地方特別交付金	0	308	113,288	155,946	156,166	160,468	157,423	143,753	149,747	114,437
地方交付税	10,336,040	10,306,805	10,862,916	10,861,207	10,330,855	9,766,534	8,903,107	8,788,067	9,789,219	9,779,057
普通交付税	9,529,665	9,459,126	9,739,463	9,841,476	9,403,013	8,861,499	8,028,409	7,928,811	8,788,953	8,851,862
特別交付税	806,375	847,679	1,123,453	1,019,731	927,842	905,035	874,698	859,256	1,000,266	927,195
交通安全対策特別交付金	12,294	12,126	12,479	10,825	11,418	11,204	11,802	11,506	11,630	12,656
分担金及び負担金	498,396	531,651	524,072	367,598	394,997	372,380	365,658	326,459	268,495	258,901
使用料	399,659	393,997	399,372	398,771	412,308	405,246	391,842	384,340	419,217	411,855
手数料	44,765	83,231	92,242	94,535	94,835	95,924	102,549	102,266	103,422	93,787
国庫支出金	2,046,093	2,390,454	3,345,853	2,097,635	1,528,677	1,534,011	2,538,515	1,698,791	2,123,658	2,457,258
県支出金	2,561,688	2,291,306	2,545,173	2,184,203	2,047,931	1,873,803	1,999,754	2,208,405	1,502,616	1,859,793
財産収入	64,591	110,555	57,317	200,872	120,163	34,919	130,007	213,204	26,858	27,561
寄附金	56,474	22,738	26,142	31,453	22,197	11,732	6,932	17,467	1,010	150
繰入金	538,595	1,252,537	1,209,609	1,643,882	909,395	1,068,569	2,230,332	3,517,417	920,537	1,298,399
繰越金	620,763	609,383	825,521	759,371	769,157	565,264	640,454	995,711	236,222	527,895
繰越金	528,818	541,199	510,058	555,457	708,255	423,913	461,368	627,960	216,864	440,611
諸収入	816,670	307,395	489,489	382,892	319,594	341,155	397,203	385,541	339,595	365,468
地方債	4,499,700	5,569,700	3,298,089	2,822,311	3,556,600	4,239,106	5,345,400	2,857,700	2,005,800	3,165,900
歳入合計	28,423,517	30,037,541	30,040,771	28,273,194	27,193,351	26,804,396	29,296,042	28,018,485	24,465,876	27,204,381

区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
《目的別歳出の状況》										
議会費	509,160	512,898	488,324	494,170	492,088	476,944	460,704	458,923	418,709	209,541
総務費	4,218,822	5,040,833	4,518,239	4,428,570	4,200,250	4,302,179	4,714,430	5,218,412	3,083,189	4,532,839
民生費	5,149,042	5,444,891	6,537,058	4,805,055	5,342,708	5,140,375	5,589,007	6,415,341	6,846,639	6,899,691
衛生費	2,090,924	2,770,490	2,870,174	3,079,163	4,033,455	3,263,290	2,546,327	2,541,342	2,356,805	2,304,611
農林水産業費	3,240,096	3,353,234	3,325,075	3,075,479	2,765,775	2,924,141	2,660,197	2,590,250	1,153,672	2,115,607
商工費	311,105	266,944	290,135	332,366	304,827	320,485	357,000	275,892	335,080	371,838
土木費	3,207,147	2,930,185	2,611,208	2,881,360	2,614,526	2,708,871	2,788,474	3,077,425	1,935,564	2,248,817
消防費	827,548	972,305	916,680	1,060,768	935,568	887,617	963,933	1,011,475	964,627	1,208,896
教育費	4,365,821	4,353,279	2,840,299	3,583,400	2,236,726	2,759,200	4,610,969	2,587,667	2,062,300	2,673,805
災害復旧費	781,562	317,381	1,452,977	372,465	209,959	60,062	150,025	196,572	144,505	367,418
公債費	2,880,003	2,994,671	3,053,907	3,045,234	3,245,290	3,042,718	3,095,525	3,192,964	3,191,891	3,256,644
目的別歳出合計	27,581,230	28,957,111	28,904,076	27,158,030	26,381,172	25,885,882	27,936,591	27,566,263	23,492,981	26,189,707
《性質別歳出の状況》										
人件費	5,568,322	5,694,767	5,778,642	5,673,848	5,591,920	5,575,213	5,476,209	5,642,889	5,527,263	5,523,201
うち職員給	3,542,708	3,643,359	3,645,867	3,544,565	3,471,264	3,367,362	3,301,826	3,457,836	3,350,500	3,351,677
物件費	2,676,842	2,760,952	2,950,263	2,651,909	2,610,607	2,748,660	2,679,068	2,609,304	2,254,392	2,102,676
維持補修費	228,678	204,585	202,156	239,430	224,797	181,738	223,682	132,734	129,463	147,164
扶助費	2,431,256	2,739,074	2,866,075	1,818,283	1,913,981	1,921,527	2,328,268	2,617,933	3,287,750	3,321,621
補助費等	2,950,669	2,971,165	3,701,877	3,238,544	3,427,885	3,565,304	3,562,006	3,416,823	3,174,145	2,995,355
うち一部事務組合	1,203,977	1,198,761	1,286,892	1,432,735	1,721,566	1,703,351	1,728,208	1,724,608	1,707,185	1,618,802
その他	1,746,692	1,772,404	2,414,985	1,805,809	1,706,319	1,861,953	1,833,798	1,692,215	1,466,960	1,376,553
公債費	2,880,003	2,994,671	3,053,907	3,045,234	3,245,290	3,042,718	3,095,525	3,192,964	3,191,891	3,256,644
元利償還金	2,875,525	2,986,651	3,048,344	3,041,538	3,243,832	3,039,115	3,091,222	3,190,984	3,191,891	3,256,426
一時借入金利息	4,478	8,020	5,563	3,696	1,458	3,603	4,303	1,980	125	218
一般財源	2,769,061	2,886,707	2,950,204	2,948,699	3,153,266	2,943,666	2,977,503	3,066,857	3,072,273	3,184,975
積立金	544,514	500,691	991,985	587,299	524,444	226,356	975,096	1,409,182	1,046	5,059
投資及び出資金・貸付金	137,326	858,154	1,198,792	930,382	1,125,533	869,471	64,636	52,531	55,368	57,764
繰出金	1,891,106	1,977,106	2,394,515	2,773,157	2,414,735	2,518,493	2,688,872	3,111,706	3,292,755	3,442,429
投資的経費	8,272,514	8,255,946	5,716,764	6,199,944	5,267,339	5,236,482	6,843,229	5,380,197	2,578,908	5,337,794
普通建設事業費	7,490,952	7,938,565	4,263,787	5,827,479	5,057,380	5,176,420	6,693,204	5,183,625	2,434,403	4,970,376
補助事業費	1,705,866	2,484,100	2,153,495	3,439,566	1,974,896	2,096,143	3,517,206	1,475,357	1,412,695	2,625,206
単独事業費	5,785,086	5,454,465	2,110,292	2,387,913	3,082,484	3,080,277	3,175,998	3,708,268	1,021,708	2,645,206
災害復旧事業費	781,562	317,381	1,452,977	372,465	209,959	60,062	150,025	196,572	144,505	367,418
性質別歳出合計	27,581,230	28,957,111	28,854,976	27,158,030	26,346,531	25,885,962	27,936,591	27,566,263	23,492,981	26,189,707

公会計改革研究会 2007 年度 第 2 回首長部会・第 5 回研究部会  
討議資料 無断転載を禁止します。